

事業の実施状況等について（令和6年度期末）
【淀川区】（受託者等：一般財団法人大阪市コミュニティ協会）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(期末)(受託者が記入)

項目		
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	・ターミナル駅周辺のオフィスビル地域、工業地域、古くからの住宅密集地域、区画整理中の地域等、区内18地域それぞれの地域特性は大きく異なっている。 ・地活協設立以降、地域活動のあり方を少しずつ変化させてきた地域と、従来からの活動をそのまま続けている地域との差が大きくなってきている。役員変更を期に地域が変わってきた事例を考えると、地域内での力関係が活動に大きな影響を与えていると考える。 ・淀川区は河川に囲まれて地盤が軟弱な事もあり、災害時には古い木造住宅の被害や液状化被害が想定される。さらに新大阪駅を抱えていることから、帰宅困難者対策も大きな課題である。区内にある事業者、学校関係、福祉施設などとの連携を強化し日ごろからの関係性を築いていく必要がある。 ・子どもの見守り、地活協役員の次世代育成、地域の財源確保、地域情報の発信、災害時の避難所開設・帰宅困難者対応など地域特性に応じた対策が必要と考える。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	・区内に企業・NPO・専門学校が多いという特色をいかした、地域とのつながり強化が期待できる。 ・防災面において、土曜授業などを通して小中学校と地域との連携を強くし、啓発に努める必要がある。 ・新しく流入してきた住民への地域活動協議会の情報発信、町会加入促進、新規マンションと周辺地域との連携強化が必要と考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	・全18地域に対して、地活協組織運営、会計の透明性について市民協働課（まちセン同行）による認定要件確認を行い、概ね規約に基づいた運営がなされていたが、一部地域では不備もみられた。引き続き、指導、助言が必要と考える。 ・役員交代時の継承がスムーズに進むような働きかけが必要だと考える。 ・旧態依然の体制をとっている地域では、若い人の声が届きにくく、地活協としての理解を深められていないように見受けられる。人権に対する理解を役員が深め、風通しの良い運営ができるような体制作りが必要である。

2 支援の内容及び効果等(1)（受託者等が記入）

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
	○	○		仕様書「6 業務内容(1)」 地域活動協議会の自律運営にかかる積極的支援ア～サ ア.若い世代やマンション住民、転入者など、今まで地域活動に関わりの薄かった層の地域活動参画の促進、地域における担い手育成や人材育成への助言・指導 ①SNSを活用した情報発信	■地活協パンフレットの配架、ホームページ、facebook、Instagram、公式LINEアカウントの運営、区役所地域情報コーナーの活用をおこなうことで、幅広い世代の参画を促した。	・広報では、Facebook、Instagramに加え、ホームページ、公式LINEアカウント運営など、一定の情報提供につながったと思われる	・事業の告知、報告だけでなく、地域活動に関する情報を広く発信する事が必要だと考える。また、まちセンの事業をアーカイブ的に残すことで、今後の地域活動の活性化につなげていきたい。
	○	○		イ.幅広い世代の住民の地域活動への参加・参画を促すための事業の効果的な実施支援 ②担い手獲得や参加の拡大を意識した、新たな事業の企画・実施支援 ③まちづくりセンター広報紙やfacebook、各種媒体を活用した情報発信	■区役所流入出が一番多い3月と地域の夏まつり等にあわせ、7月に広報見本市を実施、地域活動の紹介を実施した。	・地域の情報を横並びに見ることができ、それぞれの地域にも刺激になっている。チラシのクオリティーもあがってきているように思う。	・一般の市民の方も熱心に見ているので、今後も続けていきたい。チラシだけでなく、地域が発信しているSNSの情報も広報する場にしていきたい。
	○	○		ウ.自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導 ①地域活動協議会やその構成団体に対する各種助成金等の情報提供、申請支援	■神津地域より防災啓発冊子作成における助成金情報の提供希望があり、都度、情報提供をおこなった。	・地域よりの支援依頼にあわせて情報提供をおこなった。	・申請に至らなかったが、今後も必要に応じた情報提供は必要だとかんがえる。
	○			エ.地域活動協議会が行政の委託事業を受託するためや地域課題をビジネス手法で解決するための助言・指導 ①地域課題解決につながる行政の委託事業情報を提供・支援	■行政委託事業支援 ・加島地域「高齢者等の買い物支援事業」運営支援をおこなった。	・「高齢者等の買い物支援事業」は、地域に定着してきた。	・次年度からは淀川区の事業を外れるが、まちセンとしては今後も地域の支援をおこなってきたい。

事業の実施状況及び効果	百律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）		オ.地域活動協議会の事務局機能拡充に向けた支援や、開かれた組織運営、会計等の透明性確保に向けた助言・指導 ①事業計画書及び事業報告書作成を適切に作成するための支援 ②地域活動協議会の組織や会議の適切な運営のための助言 ③組織運営強化および会計事務強化を目的とした新任役員研修	■会計等の透明性の確保に向けた助言・指導 ・全18地域に対してR6年度実績報告書、R7年度予算申請の提出書類のチェック、指導を行った。 さらに、地活協補助金新システム導入にあたり、新東三国、東三国、宮原地域の助言・指導をおこなった。 ・R6年度活動補助金の使途について適切な使用がなされるよう、都度、区役所に確認をしながら指導実施した。 ■開かれた組織運営に向けた助言・指導 ・17地域(十三地域除く)において市民協働課と6月に懇談会、12月に認定要件確認をおこなった。	・地活協設立12年が経過し、各地域とも地活協活動補助金の実績報告・予算申請については概ね、地域が自主的に作成し期限までに提出できる状況にある。 ・認定要件確認は地域での運営状況を確認するうえで非常に有効である。毎年実施することで、徐々に地活協としての形ができあがってきている。 ・地活協補助金システムの導入に伴い、地域とまちセンで確認しながらの予算申請処理をおこなった。3地域について概ね順調に予算申請が完了した。	・地活協設立12年目に入り、地域の役員交代等で当初のような地活協についての説明がされないまま地域活動が進んでいる。新任役員研修、認定要件確認など、地道に説明を続けることが必要であると感じている。 ・新システムについては、今後どのような問題が生じるかは、未知の部分が多分にある。地域が混乱しないように都度対応していきたい。
		○	カ.NPO等の法人化を希望する地域活動協議会に対しての情報提供や申請手続きの助言 ①様々な法人格取得に関する情報提供、法人化設立に向けた適切な助言・指導	■今年度はNPO等の法人化を希望する声はきかなかった。		
		○	キ.地域ノート(カルテ)充実の支援 ①地域ノート(カルテ)充実に向けたデータ提供	地域ノートを活用する場を作ることができなかったことは反省点として残っている	地域での活用を視野に入れた内容にするなど、内容に工夫が必要である。	・数値の見直しなど、内容をブラッシュアップしたいと考えている。
		○	ク.地域自らが課題解決を行う支援 ①地域課題の解決に向けた勉強会などを実施	・9/8新高HUG実施支援	・新高地域からHUG実施希望があり、まちづくりセンターが当日の運営を担う事となった。地域でもHUGの購入をするなど、今後も活用するうごきとなっている。	・避難所での課題を考える機会となるHUGの体験を、繰り返し実施することにより、地域での避難所開設運営マニュアル作成につながっていくと考える。次年度も継続できるように促していきたい。
		○	ケ.町会加入率増加に向けた取組 ①地域活動協議会を通じた町会(第一層)支援	「町会ってなあーに」のチラシを配架。必要に応じて、地域へ提供している	情報コーナーに配架しているチラシの減り具合から、区役所来庁者の手に渡っていると考ええる。	発行してから数年が経つので、中身の見直しをしていきたい。
		○	コ.地域が行う防災訓練及び地区防災計画更新等の支援 ①地域防災、地区防災計画の更新もしくはマニュアル等の作成支援	■地区防災計画改定プロジェクト ・6/29第2期報告会実施 塚本、新北野、東三国、新東三国の報告、関西大学社会安全学部近藤教授より講評 ・10月より第3期スタート(三国、新高、野中、神津、加島) ・9/8新高HUG実施支援 ・3/2田川HUG実施支援	・第3期のスタートが昨年よりも2ヶ月ほどずれ込んだが、各地域では定期的に編集会議を実施し、地区防災計画冊子作成に向けて取り組んでいる。	・令和7年12月実施予定の報告会を冊子印刷完了として、編集作業を引き続き支援していく。三重大学 川口教授は引き続き令和7年度もアドバイザーとしてご指導いただく事になっているので、各地域の進捗状況をみながら進めていきたい。
		○	サ.地域のICTリテラシー向上の支援 ①ICTを活用した地域運営	・北中島小学校PTAの依頼により岩本康男さんを講師として紹介 ・新高 LINEWORKS開設支援 ・7/6CANVA講座実施 10時～15時 講師:林田全弘 「canvaで地域活動チラシを作りませんか」 参加者:11名	・canva講座を集中的に実施できたのは良かったと思う。講座後、地域のチラシを作成するなど、徐々にcanvaユーザーが地域内でも増えてきている。	・canvaを活用することで、作成時間の短縮にもつながる。林田さんの講座は非常に分かりやすいので、次年度も引き続き、講座を実施していきたい。
		○	仕様書6 業務内容(2) 多様な主体との連携・協働の促進 ア.多様な課題をNPO、専門学校、企業等、地縁型団体等多様な主体と連携・協働し地域活動についての理解が深まるよう助言・指導し、地域の活性化を推進する ①専門学校の特性・マンパワーを活かした地域事業との連携促進 地域課題解決に取り組む団体・NPO等の支援、地域との連携促進	・衣料移動販売 共和ニットが 加島、新北野、東三国でのふれあい喫茶時に実施。年間2回から3回実施。 ・三津屋子ども会ハロウィンイベントにヴェルエヴェル紹介 ・西中島盆踊り 大阪子ども専門学校ボランティア協力 ・新北野まつり 大阪ハイテクノロジー専門学校ボランティア協力 ・神津盆フェス 大阪W&B専門学校、子ども専門学校ブース出店	・衣料移動販売は、ふれあい喫茶に合わせたの実施となっていることから、参加者からの実施希望の声が多く聞かれる。 ・各専門学校のボランティア協力により、ブース出店の賑わい、担い手不足解消の一助にもなっていると考ええる。	・専門学校のボランティア協力は、専門性を活かした出店だけでなく、担い手不足の解消にも繋がっている。淀川区は専門学校が多くあるという利点を活かし、引き続き学校との関係性を良好にしながら地域と繋げていきたい。
		○	イ.多様な主体相互の情報交換や連携の促進が図れるよう、テーマ型団体同士の交流会を開催 ①地域課題解決に取り組む多様な主体の交流の機会づくり	■8/20 よどまち未来セッション「防災士あつまれ」 参加者:26名 公立大学 生田教授より話題提供、テーマ毎にワークショップ、公式LINE作成 ■11/20 「子どもの防災について考えませんか」 講師:あおぞら湯 笠井あゆみ 参加者 11名出席 ■2/15 「世代間ギャップを乗り越える」 講師:エンパワメント堺 北野真由美 参加者:24名	■よどまち未来セッション「防災士あつまれ」 ・淀川区内で防災士の資格を持つてる人たちの交流の場がないことから、今回の企画を実施した。公立大の生田教授の話題提供もあり、あらためて、区内での防災対策の大切さを共有できたと思う。 ■「子どもの防災について考えませんか」 ・子ども防災啓発冊子作成に先駆けた講演として実施。子育て世代の方も参加され、今後の編集作業にもつながっている。 ■「世代間ギャップを乗り越える」 ・若い人が地域活動を気持ちよくできるように、お互いが尊重しあえる関係性を作る大切さと手段を伝えることができたと思う	・いずれも、単発の事業とならないように、次年度にも引き続き、同様のテーマをブラッシュアップした取り組みを実施したいと考えている。特に北野真由美さんの講座は受講者からのアンケート結果が良く、皆さんが必要なテーマだと感じていることが伺える。次年度は、連続講座を企画したいと考えている。

		○	ウ. 新たに地域活動協議会やNPO、企業等とが連携した取り組みを行う エ. 多様な活動主体間の連携協働を行い、地域特性に応じた具体的なコーディネートを行う ①地域との連携に積極的な企業・事業所とのマッチング	■新大阪センシティと移動販売について検討 ・移動販売 加島、新北野、東三国のふれあい喫茶にて同時開催	・衣料移動販売は、ふれあい喫茶に合わせての実施となっていることから、参加者からの実施希望の声が多く聞かれる。	買い物困難者である高齢者が楽しく買い物ができる機会を作ることは地域課題解決に繋がっている。好事例として横展開をしていきたい。
		○	オ. 多様な課題を的確に支援するため、淀川区社会福祉協議会などの専門性を有する団体との会議等に積極的に参加し、そのつながりを地域への支援に有効活用する ①淀川区社会福祉協議会との連携を活かした支援	・1/18区社協主催 よどがわ防災プロジェクト出店 防災ボトル作成ワークショップ実施 20名	・区社協との良好な関係の中での取り組みであったと考える。	・社協・包括センター・福祉施設との良好な関係の中で、情報交換することができた。今後もお互いの強みを活かせる連携をさぐっていきたいと思う。
		○	カ. 地域活動協議会やNPO及び企業等が連携した取り組みについて、事例の情報発信を行い、全地域が共有できるようにして連携促進を図る ①まちづくりセンターホームページ及び広報紙での周知	・まちセン運営のSNSにて地域との連携事例を発信。	・他地域、他区の事例を発信することで地域活動を進めるヒントとなった。	・まちセンホームページへ内容の見直しを行ったが、サイトを充実させることで更なる情報提供を行う必要がある。

3 支援内容及び効果等(2)(受託者が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・まちづくりセンター広報紙「まちセン通信」の発行、区役所1階情報コーナー運用、まちセンfacebookページの運用、公式LINEアカウント運営、地域facebookとの連携等により、地域活動に関わりの薄かった世代等への情報発信が期待できる。	・区役所1階情報コーナー運用、まちセンfacebookページの運用、公式LINEアカウント運営、地域facebookとの連携等により、地域活動に関わりの薄かった世代等への情報発信をおこなった	・区役所1階の情報コーナーを整備・運用し情報発信につとめた。定期的な情報発信を紙ベースとWEB上で提供することで、地域に対する関心を持ってもらうきっかけづくりになった。	・即時性のあるSNSを継続させる。また他区の事例発信するなど情報発信をするよう努めたい。
	(2ー1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	・淀川区まちづくりセンター アドバイザーが業務責任者、地域支援員を兼務して常勤(週5日) ・地域まちづくり支援員3名が地域活動協議会の運営を支援するために常勤(週5日が1名、週4日が2名)	■業務責任者1名、アドバイザー1名を置いてのまちセン運営とした。 また、地域担当にし、地域、区役所の地域担当職員との良好な関係を築いた。さらに、本部、他区まちセンとのスケールメリットを活かした情報交換をおこなった。 ■多様な専門性の向上に努めるため、まちセンスタッフが自主的に、各種勉強会、セミナーなどに参加。	・地域会議、地域行事に支援員が顔を出すことで地域の事情に精通するようになり、効果的な支援につながっている。さらに、スタッフ間で勉強会等の情報共有、民間の研修に参加するなどスキルアップにつとめた。	・まちセン内では常にスタッフ間で情報交換を行っている。まちセン業務が偏らない様に業務責任者、アドバイザー、支援員とのコミュニケーションを密に行っていききたい。
	(2ー2)フォロー(バックアップ)体制等	・本事業を複数区において受託してきたノウハウや人材を活用して、本事業を推進する。 ・本部にて事務責任者1名がまちづくりセンターの業務を統括し、スーパーバイザーがまちづくりセンターの総合管理かつ業務責任者を指揮・総括する。	■毎月、大阪市コミュニティ協会が受託している9区のアドバイザー会議において、他区の活動について情報共有できた。 ■大阪コミュニティ協会研究室で作成している“C-ラボ”サイトにて、他区情報を発信を行っている。淀川区まちづくりセンターでのFacebookやホームページに“C-ラボ”サイトをリンクし情報を発信している。	本部スタッフ、他区アドバイザーとの情報交換をアドバイザー会議外でも常におこなっている。様々な専門的立場からの意見交換が行われており、市内9区で受託しているスケールメリットを活かした効果的な支援につながっていると考える。	・大阪市コミュニティ協会が受託している9区、それぞれの事情は違うが、情報を共有し、スケールメリットを活かした支援が更にできるようにしていく。
	(3) 区のマネジメントに対応した取組	・市民協働課と都度、情報交換を行い、十分にコミュニケーションを図りながら事業を推進する。その他、地域担当職員、防災担当職員、福祉担当職員、区社協職員などとも情報共有を図りながら事業を進める。	■市民協働課と日常的に円滑なコミュニケーションをとっている。また、区役所の地域担当職員、防災担当、福祉担当、区社協などと密に連絡を取り合い、情報交換を図った。さらに、区政会議、部会議などにも出席した。	・こどもの居場所ネットワークなど様々な会議に出席することで、地域内組織や団体の連携強化につながっただけでなく、地域担当職員、防災担当、福祉担当、区社協などと円滑な情報交換につながった。 ・福祉系の参加者と情報交換することでまちセンスタッフの視野が広がるきっかけとなった。経験や情報を地域に伝えることができた。	・市民協働課、地域担当職員、区社協等との良好な関係性を継続しながら、今後も積極的な相互連携の強化を図っていく。 また、区方針、政策を地域へ政策展開できるよう、さらに情報収集につとめる。 ・福祉系の方との情報交換をする場が少ないので、貴重な情報収集の場となった。地域へ具体的な提案をしていきたい。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(受託者が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果	左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
若い世代に向けた地域活動の情報発信強化を通じた身近な地域活動への参加促進		■子育て世代向け防災啓発本編集 ■各地域の情報誌に加え、「地活協ってなぁーに〜」、町会加入促進チラシなどを区役所1階情報コーナーに配架した。	来庁舎向けに地域情報コーナーの充実をおこなうことで、一定の効果があると考えている。	地域の情報誌発行が少ない地域に対しては配架の工夫を今後もしていきたいと思う。
地域が抱える課題解決に向け地域が自律的に取り組むための、中間支援組織(まちづくりセンター等)との連携による地域特性に応じた支援		・地区防災計画改定を行った地域で、HUGなどの防災取組について、積極的に支援をおこなった。	・地区防災計画改定プロジェクトの中で地域の課題を考えることがきっかけで、HUGの実施に繋がった。まちセンスタッフはHUG実施の経験を積んでいるので、地域へのレクチャーもスムーズにおこなえた。	まちセンの強みをさらに地域へ還元できるようにHUGに限らず、他のメニューも紹介していきたい。(ダイレクトロード、クロスロードなど)
地域活動協議会や各種市民活動団体と企業・専門学校・NPO等との連携促進		・衣料移動販売 共和ニットが 加島、新北野、東三国でのふれあい喫茶時に実施。年間2回から3回実施。 ・三津屋子ども会ハロウィンイベントにヴェルエヴェル紹介 ・西中島盆踊り 大阪子ども専門学校ボランティア協力 ・新北野まつり 大阪ハイテクノロジー専門学校ボランティア協力 ・神津盆フェス 大阪W&B専門学校、子ども専門学校ブース出店 ■8/20 よどまち未来セッション「防災士あつまれ」参加者:26名 公立大学 生田教授より話題提供、テーマ毎にワークショップ、公式LINE作成 ■11/20 「子どもの防災について考えませんか」講師:あおぞら湯 笠井あゆみ 参加者 11名出席	・さまざまな講師の招へいは、コミ協本部との連携、コミ協受託他区との連携によるものとする。	この12年の間に多くの専門家とつながることができた。また、区内の地域につなぐこともしてきた。この繋がりをアーカイブ的に残したいと考えている。次年度は、まちセンホームページ、YouTubeなどを活用した情報の発信や地域、団体間の連携につないでいきたい。